

添付する順番

1

(A4)

別記様式第一号 (第一条関係)

1 1 0

# 免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。  
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長  
様  
栃木県知事

平成27年 4月10日

申請者 商号又は名称 **株式会社 瑞田不動産**

郵便番号 **320-8501** )

主たる事務所の

所在地 **栃木県宇都宮市瑞田1-1-20** 代表印

氏名 **代表取締役 栃木 太郎** (印)

(法人にあっては、代表者の氏名)

電話番号 **(028)623-2488**

ファクシミリ番号 **(028)623-2489**

携帯電話、自宅  
と共有の電話は  
不可

1 不適当な商号とは  
ア法令上名称独占が  
なされているもの  
イ大手企業、公的機関  
と紛らわしいもの  
ウ指定流通機構等と  
紛らわしいもの  
「〇〇流通機構、  
〇〇情報機構等」  
エ図形、符号等

2 個人の場合は、他者  
の商号等との類似に  
注意

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
* <input type="text"/>	* <input type="text"/>	<b>09</b> (2) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

有効期間：平成22年6月15日～平成27年6月14日)

免許の種類	1 新規	免許換え後の 免許権者コード	* <input type="text"/>
	<b>3</b> 2 免許換え新規 3 更新		
免許証番号	大臣・知事( )第	号	
免許年月日	平成 年 月 日		
有効期間	平成 年 月 日から		
	平成 年 月 日まで		

項番 ① 商号又は名称 **株式会社等が前に付く場合は一文字あけ**

フリガナ	カブシキカアイシャハナワタフトウ	法人・個人の別
サン		<b>1</b> 1 法人 2 個人
商号又は名称	<b>株式会社 瑞田不動産</b>	確認欄 *

上段より左詰め、  
濁点、半濁点は  
一文字で記入

農協等の代表理事の  
場合は「01」を記入  
P 6 3 参照

② 代表者又は個人に関する事項 **姓と名の間は一文字あけ、左詰**

役名コード	<b>01</b>	登録番号	<b>09-009999</b>
フリガナ	トチキタロウ		
氏名	<b>栃木 太郎</b>		確認欄 *
生年月日	S <b>20</b> 年 <b>07</b> 月 <b>16</b> 日		

専任、非専任を問わ  
ず、宅地建物取引士  
である場合に記入

宅建業以外に行っ  
ている事業がない場合  
は「50」を記入  
P 6 4 参照

③ 兼業コード **11** **不動産賃貸業**

④ 所属している不動産業関係業界団体がある場合はその種類 **04** **栃木県宅建業** 如入: H17年 6月14日

所属団体コード		如入: 年 月 日
		如入: 年 月 日
		如入: 年 月 日
		如入: 年 月 日

◎資本金 (千円) **10000**

確認欄 \*

所属している不動  
産業関係団体がな  
い場合には「50」を  
記入  
P 6 4 参照

農協の場合は、払込済  
の出資総額を記入

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄  
(消印してはならない)

#### 登録免許税及び手数料について

- 1 国土交通大臣免許の新規免許申請（知事から大臣への免許換えを含む。）の場合本店所在地を管轄する税務署（栃木県に本店がある場合は、浦和税務署）へ登録免許税として90,000円を納付し、その領収証書原本を貼付する。（手続きは郵便局又は国庫金を扱う銀行）
- 2 国土交通大臣免許の更新の場合  
収入印紙 33,000円（消印無効）
- 3 知事免許（新規・更新・免許換え）  
栃木県の収入証紙 33,000円（消印無効）
  - ※ 金額については、H27.4.1現在
  - ※ 県収入証紙は、県庁生協、（公社）栃木県宅地建物取引業協会、足利銀行等で購入できます。

区 分		登録免許税 (90,000円)	手 数 料	
			収入印紙 (33,000円)	都道府県の証紙 (33,000円)
大臣免許	新 規	○		
	免許換（知事→大臣）	○		
	更 新		○	
知事免許	新 規			○
	免許換（大臣・知事→知事）			○
	更 新			○

受付番号

申請時の免許証番号

\* 

--	--	--	--	--	--

0	9
---	---

 (2) 

	7	7	7	7
--	---	---	---	---

専任、非専任を問わず、宅地建物取引士である場合に記入

項番 ◎役員に関する事項 (法人の場合)

21

役名コード	0 2	登録番号	0 9	0 0 8 8 8 8			
フリガナ	トチキ、ハナコ						
氏名	栃木 花子						
生年月日	S	2 2	年	1 2	月	0 5	日

確認欄 \*

21

役名コード	0 2	登録番号					
フリガナ	トチキ、シロウ						
氏名	栃木 二郎						
生年月日	S	3 5	年	0 1	月	1 2	日

確認欄 \*

21

役名コード	0 3	登録番号					
フリガナ	ウツノミヤ イチロウ						
氏名	宇都宮 一郎						
生年月日	S	3 3	年	0 2	月	0 4	日

確認欄 \*

21

役名コード		登録番号					
フリガナ							
氏名							
生年月日			年		月		日

確認欄 \*

21

役名コード		登録番号					
フリガナ							
氏名							
生年月日			年		月		日

確認欄 \*

- 1 法人の場合のみ記入する。
- 2 第一面で代表者として記入した者については記入しない。
- 3 6人以上役員がいる場合は、この様式を追加する。
- 4 法人の場合で代表取締役が2人以上いるときは、この欄の役員コードも「01」を記入する。
- 5 役名コードについては、P63を参照。

受付番号  
\*

申請時の免許証番号  
0 9 ( 2 )  7 7 7 7

主たる事務所の場合は、「本店」と記入

項番

30	事務所の別	1	1主たる事務所	2従たる事務所	*	事務所コード	
	事務所の名称	本店					

◎事務所に関する事項

31	郵便番号	3 2 0	8 5 0 1
	所在地市区町村コード	0 9 2 0 1	栃木都道府(県) 宇都宮(市) 郡区 _____ 区町村
	所在地	埴田 1 - 1 - 2 0	
	電話番号	0 2 8 - 6 2 3 - 2 4 8 8	確認欄 *
	従事する者の数	4	

左詰め

右詰め

確認欄

\*

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年 月 日

確認欄

\*

代表者が常勤している場合は記入しない

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	0 9	0 0 9 9 9 9
	フリガナ	トチギ タロウ	
	氏名	栃木 太郎	
	生年月日	S	2 0 年 0 7 月 1 6 日

確認欄

\*

業法第31条の3第2項のみなし規定の適用を受ける場合でも記入すること

41	登録番号	0 9	0 0 8 8 8 8
	フリガナ	トチギ ハナコ	
	氏名	栃木 花子	
	生年月日	S	2 2 年 1 2 月 0 5 日

確認欄

\*

41	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年 月 日

確認欄

\*

- 1 事務所ごとに作成する。
- 2 上記事務所に関する事項中の従事する者の数は、P22の「宅地建物取引業に従事する者の名簿」に記載された数と一致しなければならない。

受付番号

\* 

申請時の免許証番号

0 9 ( 2 )  7 7 7 7

項番

30	事務所の別	2	1主たる事務所 2従たる事務所 *	事務所コード	<input type="text"/>
	事務所の名称	河内支店			

## ◎事務所に関する事項

31	郵便番号	3 2 1	0 9 7 4	標題部の事務所（河内支店）に関する 事項について記入	
	所在地市区町村コード	0 9 2 0 1	栃木 都道府県 宇都宮 市郡区 区町村		
	所在地	竹林町 1 0 3 0 - 2			
左詰め	電話番号	0 2 8 - 6 4 3 - 0 3 6 9			確認欄
右詰め	従事する者の数	2			*

## ◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

常勤が必要

32	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	フリガナ	トチキ シロウ			
	氏名	栃木 二郎			
	生年月日	S	3 5 年	0 1 月	1 2 日

## ◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	0 9	0 0 9 8 7 6	<input type="text"/>	
	フリガナ	トチギ サブロウ			
	氏名	栃木 三郎			
	生年月日	S	5 5 年	0 5 月	0 5 日

41	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>			
	氏名	<input type="text"/>			
	生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	<input type="text"/> 日

41	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>			
	氏名	<input type="text"/>			
	生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	<input type="text"/> 日

4

(第四面)

(A4)

1 4 0

受付番号

申請時の免許証番号

*									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

0	9	(2)				7	7	7	7
---	---	-----	--	--	--	---	---	---	---

項番

30	事務所の名称								
----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

* 事務所コード				
----------	--	--	--	--

◎専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

41	登録番号									
	フリガナ									
	氏名									
	生年月日			年		月		日	確認欄	*

41	登録番号									
	フリガナ									
	氏名									
	生年月日			年		月		日	確認欄	*

41	登録番号									
	フリガナ									
	氏名									
	生年月日			年		月		日	確認欄	*

41	登録番号									
	フリガナ									
	氏名									
	生年月日			年		月		日	確認欄	*

41	登録番号									
	フリガナ									
	氏名									
	生年月日			年		月		日	確認欄	*

1 この様式は、当該事務所に専任の宅地建物取引士を4人以上置いている場合に、第三面のつづきとして使用する。

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号 \*

申請時の免許証番号 09 (2)  7777

項番

51 役名コード 1 1 就任年月日 H  1 7 年  0 1 月  0 1 日

フリガナ アカタ ナカ

氏名 県 長子

生年月日 S  1 2 年  0 3 月  0 4 日

住所市区町村コード 0 9 2 0 3 栃木 都道府県 栃木 市 郡区 \_\_\_\_\_ 区町村

住所 入舟町 7 - 2 6

確認欄 \*

姓と名の間は一文字あけ、左詰め

濁点、半濁点は一文字で記入

51 役名コード

就任年月日  年  月  日

フリガナ

氏名

生年月日  年  月  日

住所市区町村コード \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_ 市 郡区 \_\_\_\_\_ 区町村

住所

確認欄 \*

51 役名コード

就任年月日  年  月  日

フリガナ

氏名

生年月日  年  月  日

住所市区町村コード \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_ 市 郡区 \_\_\_\_\_ 区町村

住所

確認欄 \*

51 役名コード

就任年月日  年  月  日

フリガナ

氏名

生年月日  年  月  日

住所市区町村コード \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_ 市 郡区 \_\_\_\_\_ 区町村

住所

確認欄 \*

※ 役名コード (P63参照)

1 1	相 談 役
1 2	顧 問

1 法人の場合、顧問又は相談役を置いていない場合でも、必ず添付する。

100分の5以上の株式を有する株主又は100の分5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号

申請時の免許証番号

\* [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

0 9 ( 2 ) [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

姓と名の間は一字あけ、左詰め

項番

52

フリガナ	トチキ	タロウ
氏名又は名称	栃木 太郎	
生年月日	S 2 0 年 0 7 月 1 6 日	
保有株式の数 (出資金額)	100 株 (円)	割合 50%
住所市区町村コード	0 9 2 0 1	栃木 都道府県 宇都宮 市 郡区
住所又は所在地	昭和 2 - 2 - 5	

登記番号 0 9 - 0 0 9 9 9 9

株式会社、  
有限会社等  
の場合

その他の法  
人の場合

濁点、半濁点は  
一字で記入

宅地建物取引士で  
ある場合に記入

確認欄  
\*

52

フリガナ	トチキ	ハナコ
氏名又は名称	栃木 花子	
生年月日	S 2 2 年 1 2 月 0 5 日	
保有株式の数 (出資金額)	80 株 (円)	割合 40%
住所市区町村コード	0 9 2 0 1	栃木 都道府県 宇都宮 市 郡区
住所又は所在地	埴田 1 - 2 - 2 3	

登記番号 0 9 - 0 0 8 8 8 8

確認欄  
\*

52

フリガナ	アカ	タケンセツカフ	シキカ	イシヤ
氏名又は名称	県建設株式会社			
生年月日		年	月	日
保有株式の数 (出資金額)	20 株 (円)	割合	10%	
住所市区町村コード	0 9 2 0 2	栃木 都道府県 足利 市 郡区		
住所又は所在地	伊勢町 4 - 1 9			

登記番号 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

法人が株主である場合  
(生年月日欄は空欄)

確認欄  
\*

52

フリガナ				
氏名又は名称				
生年月日		年	月	日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合	%	
住所市区町村コード		都道府県	市 郡区	区 町村
住所又は所在地				

登記番号 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

確認欄  
\*

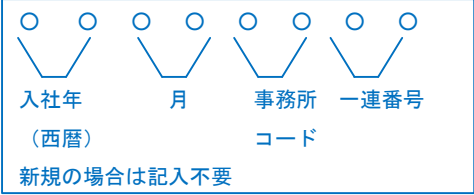
- 1 割合は少数点以下切り捨てる。
- 2 死亡し、相続人が決まらない場合は、死亡した者を記入し、その旨を余白に記入する。



7

姓と名の間は一文字あけ、左詰め

(参考例)従業者証明書番号の取り方



(A4)

1 7 0

事務所コード

\* [ ] [ ] [ ]

添付書類 (8)

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号 \* [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

申請時の免許証番号 0 9 ( 2 ) [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

事務所の名称 本店

従事する者 4 名 うち専任の宅地建物取引士 2 名

項番

項番	業務に従事する者													
	氏名			生年月日			性別		従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別			
1	栢	木	太郎	S	2	0	0	7	1	6	①男 ②女	05060001	代表者	<input checked="" type="radio"/> 〔栢木 9999〕
2	栢	木	花子	S	2	2	1	2	0	5	①男 ②女	06040002	営業	<input type="radio"/> 〔栢木 8888〕
3	山	河	緑	S	3	3	0	5	0	5	①男 ②女	08040007	営業	〔 ( ) 〕
4	堂	広		S	5	0	0	8	0	8	①男 ②女	14040010	事務	〔 ( ) 〕
5											①男 ②女			〔 ( ) 〕
6											①男 ②女			〔 ( ) 〕
7											①男 ②女			〔 ( ) 〕
8											①男 ②女			〔 ( ) 〕
9											①男 ②女			〔 ( ) 〕
10											①男 ②女			〔 ( ) 〕
11											①男 ②女			〔 ( ) 〕
12											①男 ②女			〔 ( ) 〕
13											①男 ②女			〔 ( ) 〕
14											①男 ②女			〔 ( ) 〕
15											①男 ②女			〔 ( ) 〕
16											①男 ②女			〔 ( ) 〕
17											①男 ②女			〔 ( ) 〕
18											①男 ②女			〔 ( ) 〕
19											①男 ②女			〔 ( ) 〕
20											①男 ②女			〔 ( ) 〕
21											①男 ②女			〔 ( ) 〕
22											①男 ②女			〔 ( ) 〕
23											①男 ②女			〔 ( ) 〕
24											①男 ②女			〔 ( ) 〕
25											①男 ②女			〔 ( ) 〕

専任の宅地建物取引士には  
○印

確認欄

\* [ ]

- 1 事務所ごとに作成する。
- 2 代表者、政令使用人、専任の宅地建物取引士は必ず従事者になるが、法人の監査役及び非常勤役員は従事者になれない。
- 3 免許換え新規の時の「従事者証明番号」は、従前の番号で記入する。
- 4 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅建業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含める。  
 また、申請者が個人である場合において、その家族が宅建業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入する。  
 なお、宅建業を他の事業と兼業する場合は、宅建業に従事する者についてのみ記入する。

居所がある場合は住所の下に居所を併記する。  
(居所を証明できる書類等の添付が必要)

(A4)

添付書類(6)  
略歴書

忘れないように

自宅又は携帯電話番号を記入  
事務所と共有の電話は不可

現住所	〒320-0032 宇都宮市昭和2-2-5		電話番号	(028)623-2487		
(フリガナ)氏名	トナギ クロウ 橋本太郎		生年月日	明治20年7月16日		
職名	代表取締役兼専任の宅地建物取引士		登録番号	栃木県知事 第9999号		
職歴	期間	従事した職務内容				
	自	S41年	4月	1日	県建設(株) 営業 建設業栃木県知事許可(般-4)第1111号	
	至	年	月	日		
	自	S61年	4月	1日	同社 営業部長を最後に退職	
	至	H8年	3月	31日		
	自	H8年	8月	8日	㈱堀田商事設立 取締役に就任	
	至	年	月	日		
	自	H11年	4月	1日	組織変更により㈱堀田商事へ	
	至	年	月	日		
	自	H11年	10月	1日	上記代表取締役に就任 現在に至る	
	至	年	月	日		
自	H18年	4月	1日	㈱堀田不動産に商号変更 現在に至る		
至	年	月	日			
自	H19年	8月	1日	専任の宅地建物取引士に就任 現在に至る		
至	年	月	日			
自	H26年	4月	1日	㈱庁開発 非常勤取締役就任 建設業栃木県知事許可(般-24)第2222号		
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			

今回の申請に係る職名を記入

専任の宅地建物取引士の場合

退職、退任した者は下段に日付を記入

本人が宅地建物取引士である場合に記入

勤務内容を記入

役員や専任の宅地建物取引士になったことを個別に記入

他の法人の役員等を兼務する場合は、そのすべてを記入し、許可等を受けていれば許可の種類等を記入

注意事項

- 最終学歴修了後現在に至るまでの就職先名、就任先名、勤務内容(営業・経理等)及び役名(取締役・顧問等)を記入すること。
- 他の会社の役員等になっている場合には常勤、非常勤を問わず全て記入し、常勤・非常勤の別を( )で表示すること。
- 現在まで当該職務に従事している場合は、「現在に至る」と記入すること。

上記のとおり相違ありません。

平成27年4月10日

氏名 橋本太郎

橋本

本人の  
認印

- 株主は不要
- 「職名」の欄は、役職名、政令使用人、専任の宅地建物取引士、相談役又は顧問の別を記入する。(株主は除く。)
- 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合のみ、その登録番号を記入する。(専任に限らず宅地建物取引士の資格を持っていれば記入する。)
- 「職歴」の欄は次により記入する。
  - 「期間」の欄は、就職・就任等の日から退職・退任の日まで記入する。
  - 「従事した職務内容」の欄は、勤務した法人等の名称及びその職務内容について記入する。
  - 他の法人等の役員又は従事者等を兼務する場合は、そのすべてを記入し、許可等を受けていれば許可の種類、許可権者、許可番号も併せて記入する。
- 代表者、専任の宅地建物取引士が他の法人の役員を兼ねているときは、非常勤である旨をその法人が証明した書類を添付する。

添 付 書 類 (2)  
誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

平成 27年 4月 10日

商号又は名称 株式会社 埴田不動産

氏 名 代表取締役 榎木 太郎

(法定代理人氏名)

代表者印

印

印 )

印は申請書  
と同じもの

代表者名

法定代理人

商号又は名称

氏 名

印

地方整備局長  
様  
栃木県知事

- 1 法人の役員等で禁錮以上の刑に処せられ執行猶予期間中の者は、欠格事由に該当する。
- 2 宅建業法若しくは暴力団員による不法な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条（傷害）、第206条（現場助勢）、第208条（暴行）、第208条の3（凶器準備集合及び結集）、第222条（脅迫）、第247条（背任）の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯したことにより罰金刑に処せられ5年を経過しない者も欠格事由に該当する。
- 3 P2「①欠格要件（業法第5条）」を参照。

添付書類 (3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

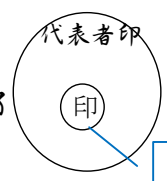
平成 27年 4月 10日

地方整備局長  
栃木県知事 殿

商号又は名称 株式会社 埴田不動産

氏名 代表取締役 栃木 太郎

(法人にあつては代表者の氏名)



印は申請書と同じもの

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	宇都宮市埴田1-1-20	2名	4名
河内支店	宇都宮市竹林1030-2	1名	2名
		名	名
		名	名

専任の宅地建物取引士の人数を含む

備考 「事務所の名称」の欄は、「本店」「〇〇支店」などと記入すること。

添付書類（1）  
（第一面）  
宅地建物取引業経歴書

（過去に）免許を受けた免許権者と免許番号を記入  
新規のときは「新規」と記入

商号等の変更、法人の合併の場合などを記入

仲介等をした実績を記入

個人の場合は暦年、法人の場合は決算期で記入

上段に売買  
下段に交換  
の実績を記入

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
H17年 6月14日	H18年 4月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
栃木県知事 免許 第7777号	商号変更 (株)堀田商事 より (株)堀田不動産					

2. 事業の実績  
イ 代理又は媒介の実績

期 間	平成22年1月1日 から 平成22年12月31日 まで の1年間		平成23年1月1日 から 平成23年12月31日 まで の1年間		平成24年1月1日 から 平成24年12月31日 まで の1年間		平成25年1月1日 から 平成25年12月31日 まで の1年間		平成26年1月1日 から 平成26年12月31日 まで の1年間	
	種 類		種 類		種 類		種 類		種 類	
内 容	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数	1			14		10		12	
	価 格 (千円)	8,200			275,409		255,300		266,100	
	手 数 料 (千円)	248			7,185		7,659		7,983	
建 物	件 数		30		10		5		6	
	価 格 (千円)									
	手 数 料 (千円)		6,000		1,500		900		960	
び宅 建地 物及	件 数	4		3		5			7	
	価 格 (千円)	79,700		48,701		164,150			180,350	
	手 数 料 (千円)	1,432		1,129		4,871			5,410	
合 計	件 数	5	30	3	10	19	5	10	6	19
	価 格 (千円)	87,900		48,701		439,559		253,300		446,450
	手 数 料 (千円)	1,680	6,000	1,129	1,500	12,056	900	7,659	960	13,393

- 1 月極駐車場の仲介は件数に入れない。
- 2 価格、手数料は、消費税込みで千円未満を切り捨てる。
- 3 手数料は、仲介業者の報酬として受領した額（別の業者等に支払った報酬の額は除く。）を記入する。
- 4 過去5年以内に業実績が1年以上ない場合は次の書類を提出する。  
（宅地建物取引業法第66条第1項第6号に該当しない確認のため）
  - ① 申請直前1年以上ない場合・・・理由書及び事業計画書（具体的に）
  - ② ①以外・・・理由書
 ※ なお、新規申請時は1事業の沿革「最初の免許」の欄に「新規」とのみ記入する。  
ただし、期限切れ・廃業等5年以内の新規申請の場合は実績を記入する。

種 類	期 間	平成22年1月1日 から 平成22年12月31日 まで の1年間	平成23年1月1日 から 平成23年12月31日 まで の1年間	平成24年1月1日 から 平成24年12月31日 まで の1年間	平成25年1月1日 から 平成25年12月31日 まで の1年間	平成26年1月1日 から 平成26年12月31日 まで の1年間	
売	宅 地	件 数	4		11	12	10
		価 格 (千円)	22,038		47,264	50,373	43,262
	建 物	件 数					
		価 格 (千円)					
	ひ宅 建地 物及	件 数	1		9		7
		価 格 (千円)	18,000		170,800		51,500
合 計	件 数	5		20	12	17	
	価 格 (千円)	40,038		218,064	50,373	94,762	
購	宅 地	件 数		13	18		15
		価 格 (千円)		49,073	60,099		51,073
	建 物	件 数					
		価 格 (千円)					
	ひ宅 建地 物及	件 数	2	4			10
		価 格 (千円)	22,400	46,128			48,165
合 計	件 数	2	17	18		25	
	価 格 (千円)	22,400	95,201	60,099		99,238	
交 換	宅 地	件 数					
		価 格 (千円)					
	建 物	件 数					
		価 格 (千円)					
	ひ宅 建地 物及	件 数					
		価 格 (千円)					
合 計	件 数						
	価 格 (千円)						

## 備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (7)  
資産に関する調書

平成26年12月31日現在

申請日前3ヶ月  
以内の時点で記入

資 産	価 格	摘 要
資 産	円	
現 金 預 金	5,800,000	
有 価 証 券		
未 収 入 金		
土 地	32,000,000	100坪(宇都宮市)
建 物	70,000,000	65㎡(宇都宮市)
備 品		
権 利	70,000	電話加入権
そ の 他		
計	107,870,000	
負 債		
借 入 金	22,000,000	銀行借入れ
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計	22,000,000	

申請者が  
時価で見積  
もる

## 備 考

- この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 「権利」とは営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

負債がなければ  
「0」を記入

## 添付書類(5)

## 事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 宇都宮市埴田1丁目1番20号	株式会社 埴田 不動産					
(事務所名) 河内支店 (所在地) 宇都宮市竹林1030番地2	河内太郎	河内太郎	平成11年 9月15日	平成11年10月 1日より平成1 3年9月31日 (自動更新)	賃貸借	事務所
(事務所名)  (所在地)						
(事務所名)  (所在地)						
(事務所名)  (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。  
平成 27年 4月 10日

商号又は名称 株式会社 埴田不動産  
氏 名 代表取締役 栃木 太郎

代表者印  
(印)

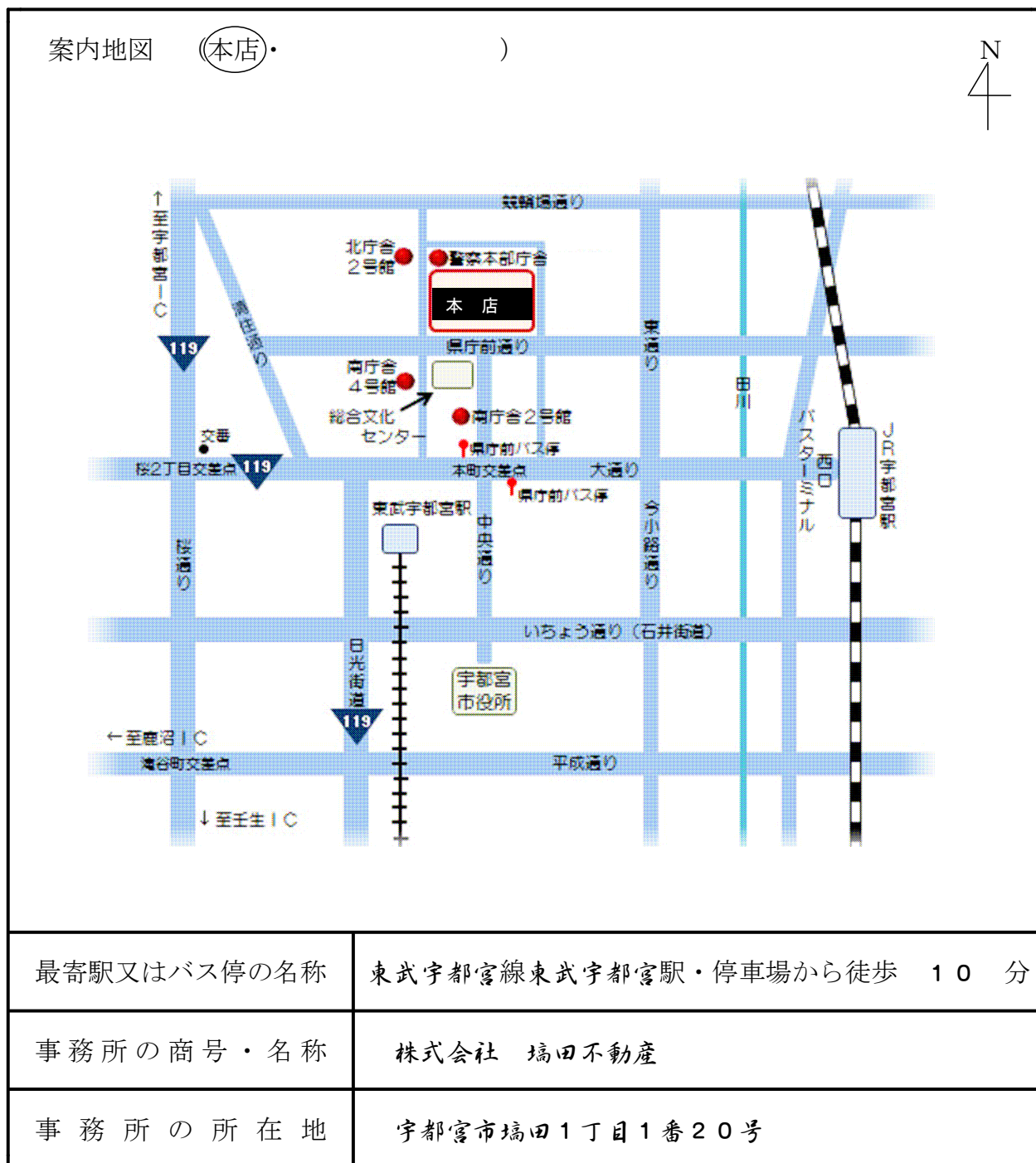
契約期間を記入

賃貸による  
場合契約により自動  
更新になっている  
場合契約の相手方を  
記入  
※ 転賃借によ  
り、契約相手が  
所有者と異なる  
場合は、契約相  
手名の下に(転賃  
借)と記入例：下野五郎  
(転賃借)印は申請書と同  
じもの

## 備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名(法人の代表者名を含む)を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
  - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
  - 「用途」の欄は、土地建物登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途(住居、事務所等)について記入すること。



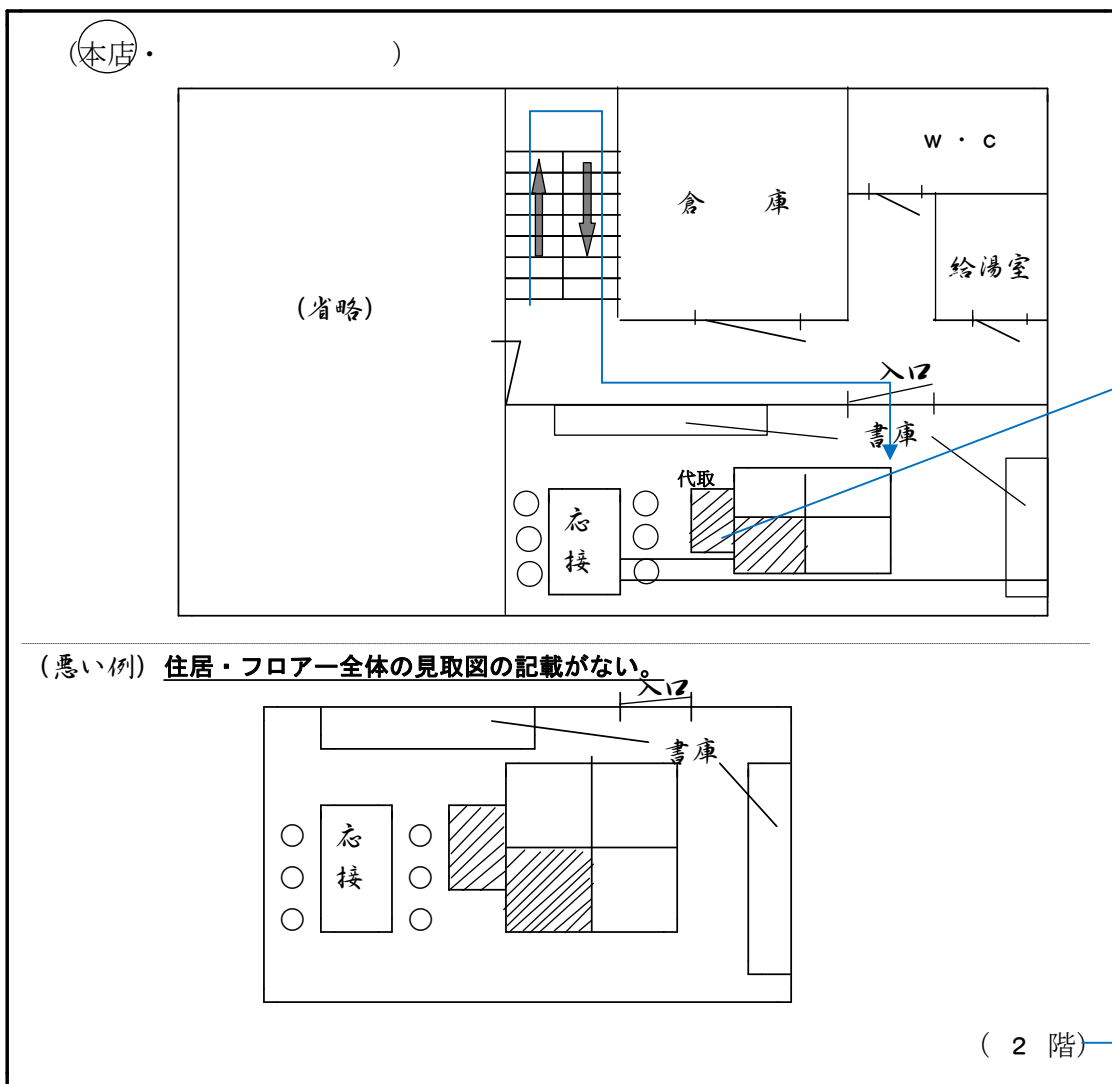


注) 1 最寄りの駅、バス停、道路、目標物等を記入して、主たる事務所の位置を明示してください。

2 従たる事務所については、本書に準じて作成してください。

3 住宅地図の写を添付するときは、事務所と主な目標物の位置を明記して下さい。(この場合、上記の案内地図欄への記載の必要はありません。)

# 事務所見取図



- 注) 1 住居の一部を事務所になっている場合は、住居全体的見取図を記載してください。
- 2 テナントビルの一部を事務所になっている場合は、事務所自体の見取図を記載し、同一フロアー全体の配置図を添付してください。
- 3 建設時の設計書等で上記1又は2の内容が確認できる場合は、当該設計書等の写を本書に添付してください。（この場合、本書への記載の必要はありません。）
- 4 本書に書ききれない場合は、別の用紙に記載して本書に添付してください。

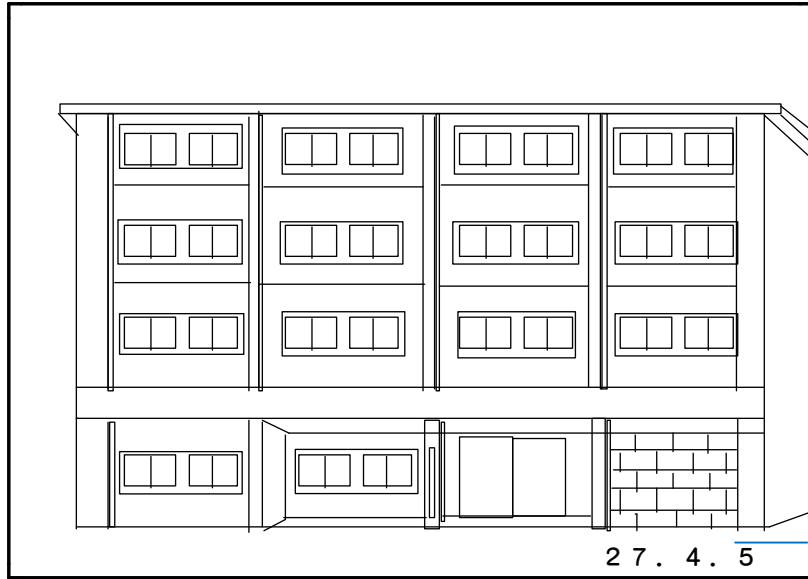
移動式パーティション、アコーディオンカーテン等、容易に開閉等ができるもので区切られている場合は、事務所として認められません。

## 1 外部 (建物全景)

隣接建物の一部も含まれるように撮影して下さい。

- ※・カラー写真 (ポラロイド不可) で6ヶ月以内に撮影したもの  
 ・撮影日を写し込んだもの  
 ・ブラインド・カーテン等は開けた状態で撮影して下さい。

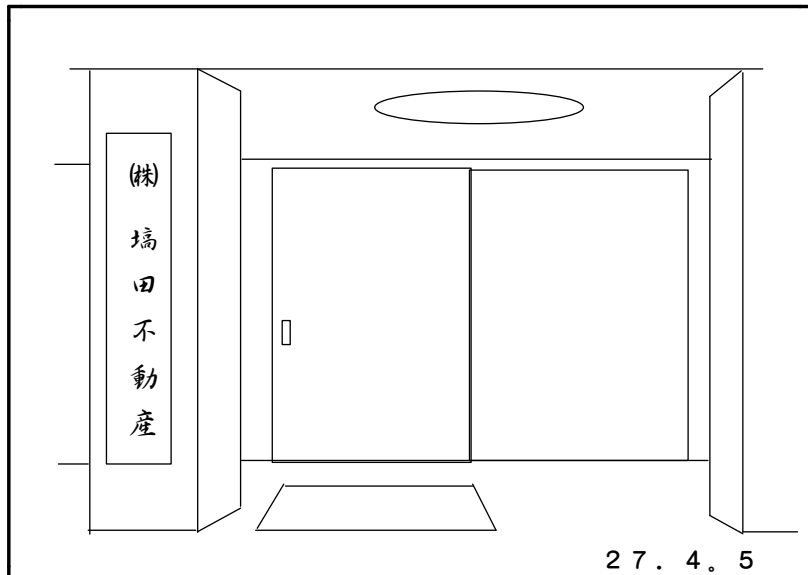
(以下同じ)



写真には、撮影日を写し込むこと (できない場合は欄外に撮影日を記入)

## 2 外部 (建物入口)

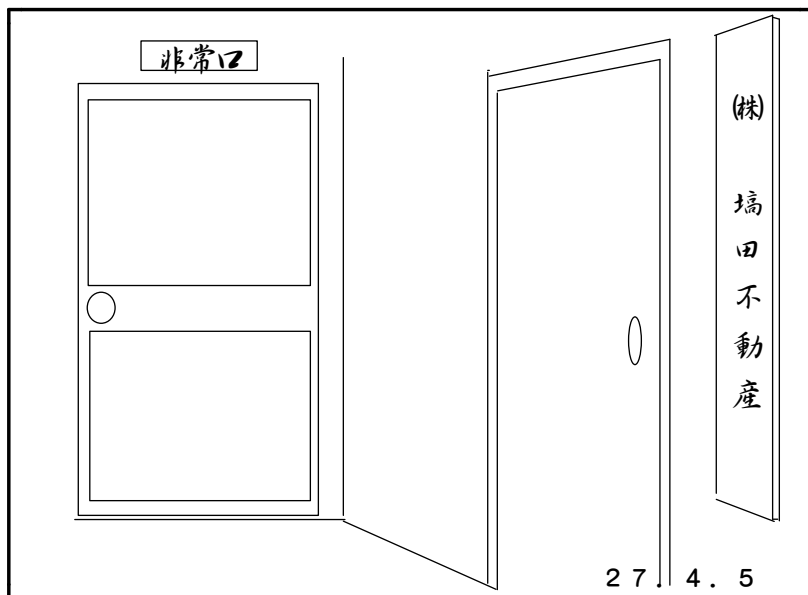
メールボックス・テナント表示等があればそれらも含めて撮影して下さい。



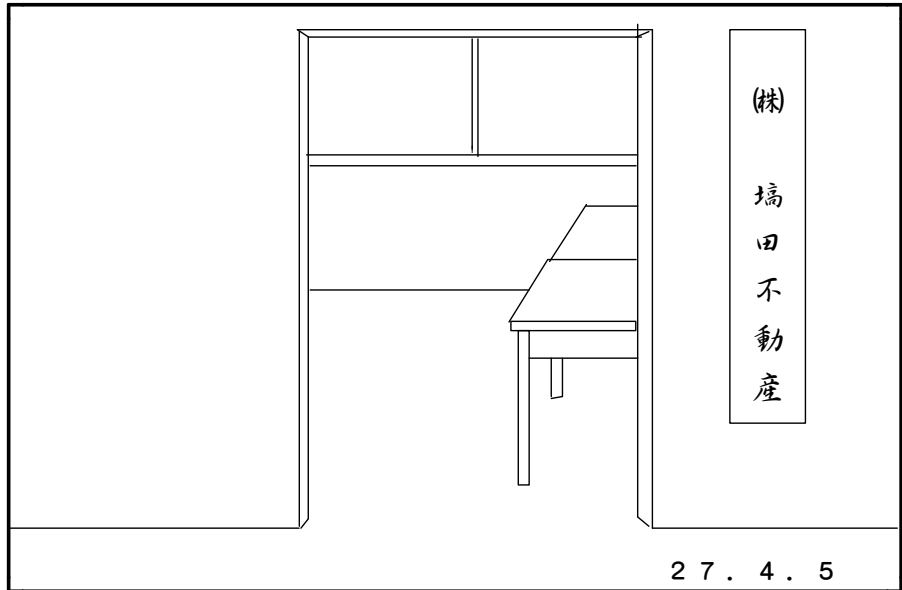
## 3 外部 (事務所入口)

- (1) 商号の掲示状態が分かるように撮影して下さい。

新規で宅建業以外の業を行っていない場合は、商号は掲示しないで下さい。

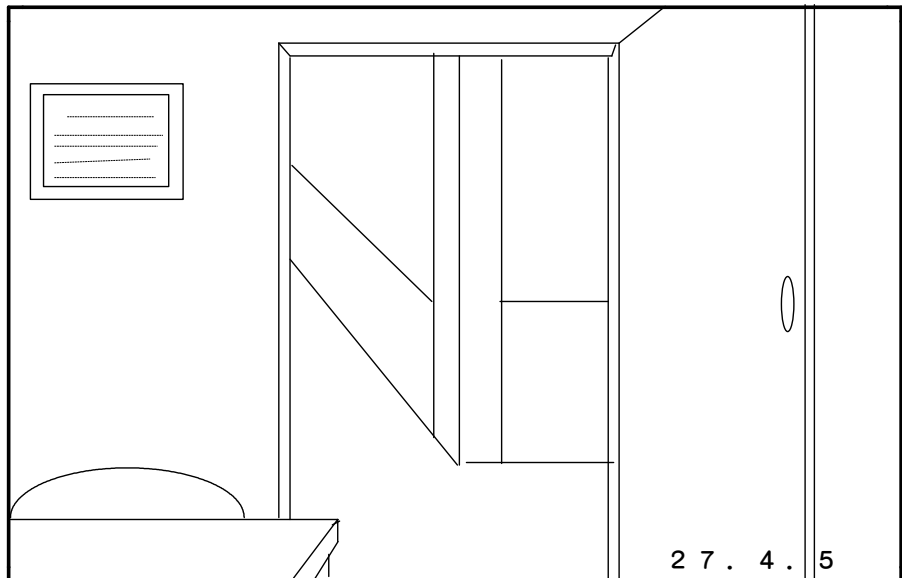


- (2) 事務所の外から入口のドアを開けて中を撮影して下さい。

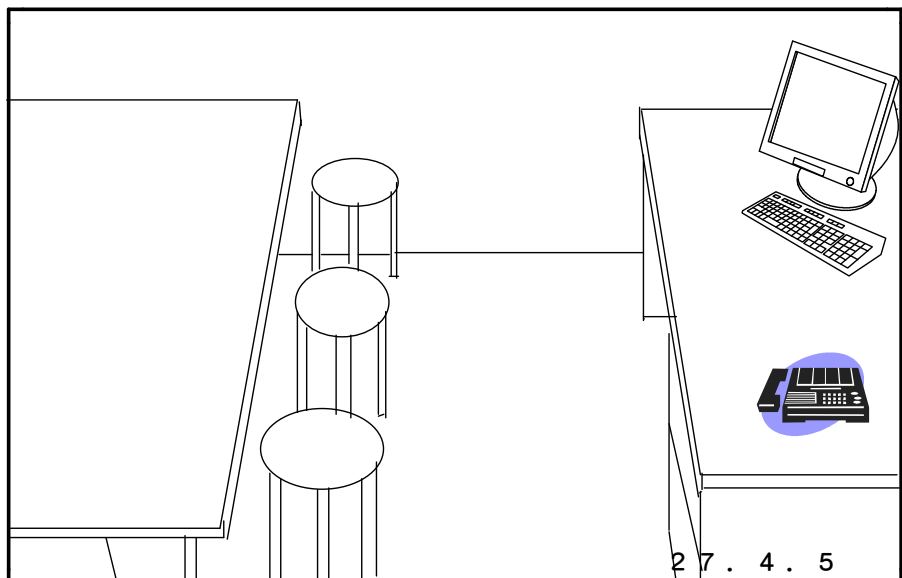


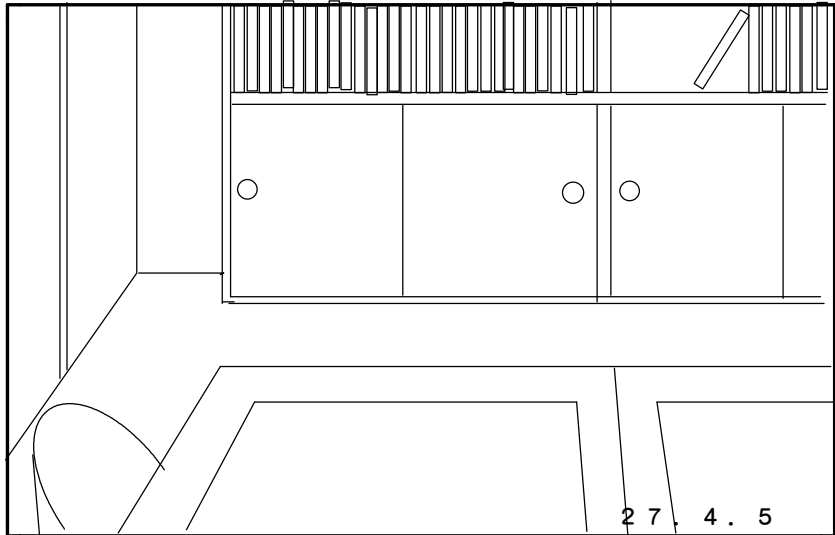
#### 4 内部

- (1) 事務所の中から入口のドアをあけて外を撮影して下さい。

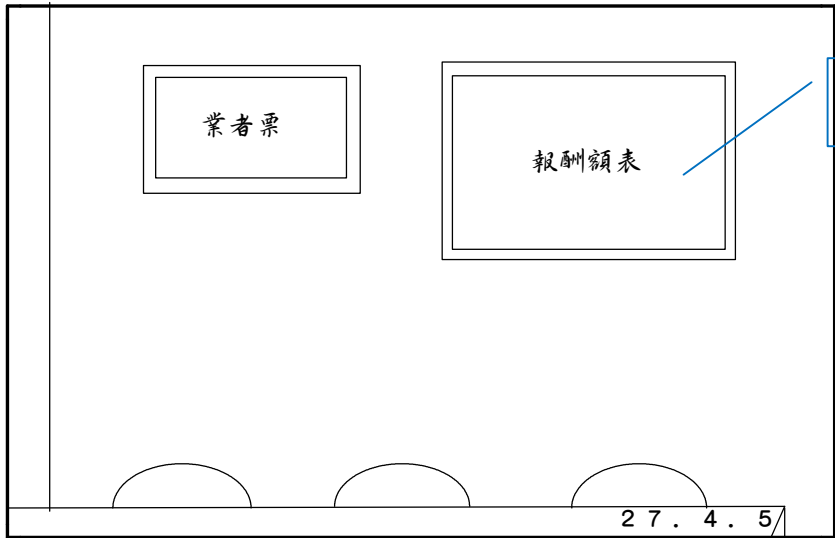


- (2) 事務机、応接場所、電話機等の設置状況がわかるように撮影して下さい。





(3) 業者票、報酬額表の  
 掲示状態がわかるよう  
 撮影して下さい。  
 (新規は不要)



最新の報酬額  
 表を掲示

5 内部 (業者票)

(1) 内容が判読できるも  
 のを撮影して下さい。  
 (新規は不要)

宅地建物取引業者票	
免許証番号	栃木県知事(2)第7777号
免許有効期間	平成22年6月15日から 平成27年6月14日まで
商号又は名称	株式会社 埴田不動産
代表者氏名	栃木 太郎
この事務所に置か れている専任の宅地 建物取引士の氏名	栃木 太郎 ・ 栃木 花子
主たる事務所の 所在地	電話番号028-623-2488 宇都宮市埴田1丁目1番20号

現免許証の内  
 容と一致して  
 いること